

2025年2月3日

各 位

会社名 株式会社バルコス
(コード番号 7790 名証ネクスト)
代表者名 代表取締役社長 山本 敬
問合せ先 執行役員管理部長 佐伯 英樹
TEL 0858-48-1440
URL <https://www.barcos.jp/>

名古屋証券取引所ネクスト市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2025年2月3日に名古屋証券取引所ネクスト市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

なお、2024年12月期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	2024年12月期 (予想)			2024年12月期 第3四半期連結累計期間 (実績)		2023年12月期 (実績)	
	売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	4,913	100.0	27.4	3,514	100.0	3,857	100.0
営業利益	254	5.2	114.3	154	4.4	118	3.1
経常利益	240	4.9	99.9	146	4.2	120	3.1
親会社株主に帰 属する当期 (四半期)純利益	130	2.6	203.6	66	1.9	42	1.1
1株当たり 当期(四半期)純 利益	114円04銭			58円76銭		37円56銭	
1株当たり 配当金	—			—		—	

(注) 2023年12月期(実績)及び2024年12月期第3四半期連結累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2024年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は予想期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は基準日(2024年12月31日)を超えての新株式発行となる

ことから、2024年12月期（予想）において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

【2024年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、当社及び連結子会社8社（株式会社アイ・シー・オー、株式会社ファッションニュース通信社、株式会社バルコス旅館三朝荘、BARCOS HONG KONG LIMITED、広州巴可斯商貿有限公司、株式会社トリプル・オー、株式会社BFLAT、株式会社immunity）で構成されており、（1）ライフスタイル提案事業、（2）メディアクリエイティブ事業、（3）ディベロップメント事業を展開しております。

（1）ライフスタイル提案事業

ライフスタイル提案事業では、「美しく豊かに暮らす」をコンセプトにバック、財布、服飾雑貨等の企画、店舗及びECサイト、テレビ、新聞・雑誌等のメディアを通じた販売を行っております。

①バック、財布等の販売

（A）バック、財布等のデザインの企画

日本のデザインチームが企画及びデザインしたサンプルを、中国広州にある自社のサンプル工場で作成しております。サンプルの修正作業等も迅速に行い、通常1か月間かかるサンプル製造を、1週間程度に短縮することで、製品化へのスピードを速くできる仕組みを構築しております。サンプル製作後の本生産につきましては、価格、納期、クオリティに応じて、主に中国、バングラデシュ、日本の中から最適な生産協力工場へ依頼することで、品質の維持に努めております。

（B）販売

海外工場で作成された財布、バック等を国内に仕入れた後は、インフォマーシャル（※1）、ECサイト（※2）、店舗、新聞・雑誌等のメディアを通じて販売を行っております。

また、山陰エリアを中心に直営店やショッピングセンター、百貨店等のテナントショップを出店しており、店舗販売を行っております。

※1 「情報」という意味のインフォメーションと、「広告」という意味のコマーシャルを掛け合わせた造語であり、15秒や30秒のテレビCMとは異なり、29分の通販番組のこと。

※2 公式オンラインショップ、Yahoo!ショッピング、楽天市場、ZOZOTOWN等

②服飾雑貨等の販売

服飾雑貨等の販売は、主として2023年4月に当社グループに加わった株式会社BFLATにおいて行われております。株式会社BFLATは、主として女性向けのカジュアル

ルウェアやオケーションウェアを、楽天市場やZozotown等のECサイトを通じて販売を行っております。

(2) メディアクリエイティブ事業

当社グループでは、2021年1月にWEBメディアで情報発信する新規事業を行うため、新会社「株式会社ファッションニュース通信社」を設立し、ファッション関連情報を発信するWEBメディア「CoordiSnap」と「fashion trend news」を運営しております。また、株式会社ファッションニュース通信社は、2023年3月に株式会社コリーよりWEBメディアを事業譲受し、サッカー関連情報を発信するWEBメディア「Qoly」を運営しております。

さらに、当社グループでは、2023年4月に当社グループに加わった株式会社トリプル・オーにおいて映像、ポスター、CDジャケット、グラフィックデザイン、イベントプロデュース、番組ディレクション、ロゴデザイン、パンフレットデザイン等の企画、管理、制作を行っております。

(3) ディベロップメント事業

ディベロップメント事業では、主に東京都、大阪府のオフィスビル、事務所、マンション等の収益物件の賃貸を行っており、安定的な賃貸収入を得ております。また、鳥取県では、本社にBarcos Coffeeを併設し、飲食店の運営を外部に委託することで賃貸収入を得ております。

さらに、2021年12月に当社グループに加わった株式会社バルコス旅館三朝荘において、BARCOS RYOKAN 三朝荘の運営を外部に委託することで賃貸収入を得ております。

このような状況の下、当社の2024年12月期の業績予想は、売上高は4,913百万円（前期比27.4%増）、営業利益は254百万円（同114.3%増）、経常利益は240百万円（同99.9%増）、当期純利益は130百万円（同203.6%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

① ライフスタイル提案事業

(A) インフォーマーシャル

当社グループの中核を成す事業で、インフォーマーシャルはテレビの通販番組を放送し、コールセンターで顧客からの注文を受けます。テレビに投資した広告費に対する売上高の比率（MR：Media Ratio）を常にモニタリングし、より効率の良い時間、地域、媒体を分析することでより高い利益の獲得を目指しております。2024年12月期は媒体費を毎月4,000万円から6,000万円と設定し、平均MR

2.1 という高い効率を維持しつつ、適切なコスト管理を行ってまいります。

(B)新聞

新聞は、全国紙や地方紙に5段広告や15段広告を出稿し、コールセンターで顧客からの注文を受けます。スマートフォンで新聞を読むことが増えてきており紙媒体の新聞離れが進んできておりますが、依然として信頼性の高いメディアであります。2024年12月期は媒体費を毎月2,500万円前後に設定し、平均MR1.9を維持する計画を立てております。

(C)EC

ECでは、インフォーマーシャルや、新聞広告を見た顧客がネットで注文する際の受け皿となっている他、LINEやFacebook、InstagramなどEC独自の広告を展開し、テレビ、新聞に代わるメディアとして今後の成長戦略として強化しております。2024年12月期は毎月600万円前後の広告費を投資し、平均MR4.1以上を計画しております。

(D)店舗

既存店舗については、前年実績を基に安定した計画を立てております。また、新型コロナウイルス感染症の終息に伴い、新規店舗の出店を計画しております。今後も安定的な事業運営の礎として店舗を拡大していく方針であります。

(E)B to B

当社グループの販売形態がB to Cへと移行していく中、以前より取引を継続している取引先とは引き続き取引を行っていく計画を立てております。

(F)服飾雑貨

当社子会社の株式会社BFLATでは、ZOZOTOWNを主軸にECモール、自社ECサイトでの服飾雑貨の販売を行っております。これらにより、ライフスタイル提案事業の売上高は4,598百万円（前期比29.2%増）を計画しております。

②メディアクリエイティブ事業

(A)WEBメディア

当社子会社の株式会社ファッションニュース通信社では、設立当初から運営するファッションメディア「CoordiSnap」と「fashion trend news」に加え、2023年に事業譲受をし運営するサッカーメディア「Qoly」がございます。2024年12月期は前年実績を基に同水準の売上高を計画しております。

(B)映像・グラフィック製作

当社子会社として2023年4月に当社グループに加わった株式会社トリプル・オーでは、音楽業界、テレビ業界、演劇など幅広い分野でのジャケット、ポスターを製作しております。また、プロモーションビデオやテレビCMなどの映像製作なども行っております。2024年12月期は通年を通して売上計画を見込んでおります。

これらにより、メディアクリエイティブ事業の売上高は 291 百万円（前期比 7.2%増）を計画しております。

③ディベロップメント事業

ディベロップメント事業では、東京のオフィスビル、大阪の賃貸マンションや鳥取県のバルコス旅館三朝荘、バルコスコーヒーなどによる安定的な賃貸収入を計画しております。

これらにより、不動産事業の売上高は 23 百万円（前期比 11.7%減）を計画しております。

以上のことから、売上高は 4,913 百万円（前期比 27.4%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

当社グループの主な売上原価は、商品仕入であり、その仕入高の約 70%を海外からの輸入に依存しております。2022 年から続く為替相場のドル高円安の影響を受け 2022 年は売上原価が高騰し売上総利益率が大きく低下しましたが、2023 年より売上原価の見直しを行い 1 年で元の水準に回復いたしました。2024 年 12 月期の売上原価、売上総利益も 2023 年から継続している円安の為替相場の水準を維持する計画としております。

一方、国内仕入が中心の株式会社 BFLAT は原価率が 40%と高く、今年から通年で連結に加わることから売上原価は大きく増加する計画を立てております。

以上のことから、売上原価は 1,517 百万円（前期比 37.7%増）、売上総利益は 3,396 百万円（前期比 23.2%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの主な販売費及び一般管理費は、広告宣伝費であります。

広告宣伝費は、インフォーマーシャルの通販番組、新聞の広告出稿、LINE や Facebook のネット広告など売上に直結する変動費であり、売上拡大を計画している 2024 年 12 月期は広告宣伝費を約 80 百万円増加する計画としております。

また、政府が掲げる賃上げ施策に対応するため賃上げ目標を 7～10%に設定し人件費関連経費を約 90 百万円増加する計画としております。

以上のことから、販売費及び一般管理費は 3,142 百万円（前期比 19.2%増）、営業利益は 254 百万円（前期比 114.3%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外収益については、受取利息、配当金受取などにより 25 百万円（前期比 42.5%減）を見込んでおります。

営業外費用については、支払利息などにより 39 百万円（前期比 8.9%減）を見込

んでおります。

なお、為替相場の変動による為替差益、為替差損は計画に入れておりません。

以上のことから、経常利益は240百万円（前期比99.9%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益については受取和解金などにより28百万円を見込んでおります。特別損失は、大きな発生を見込んでおりません。

以上ことから、親会社株主に帰属する当期純利益は130百万円（前期比203.6%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想等の将来に関する記述は、本資料の策定時点において当社が入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年12月27日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

令和6年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年11月14日

上場会社名 株式会社バルコス 上場取引所 東
 コード番号 7790 URL <https://www.barcos.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐伯 英樹 TEL 0858 (48) 1440
 配当支払開始予定日: -
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年12月期第3四半期の連結業績(令和6年1月1日~令和6年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和6年12月期第3四半期	3,514	34.0	154	-	146	-	66	-
令和5年12月期第3四半期	2,622	△13.1	1	△98.4	8	△88.4	△29	-

(注) 1. 包括利益 令和6年12月期第3四半期 70百万円 (-%) 令和5年12月期第3四半期 △25百万円 (-%)
 2. 令和6年12月期第3四半期の営業利益・経常利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため「-」と記載しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和6年12月期第3四半期	58.76	-
令和5年12月期第3四半期	△25.88	-

(注) 令和6年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。令和5年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和6年12月期第3四半期	4,020	561	14.0
令和5年12月期	4,195	491	11.7

(参考) 自己資本 令和6年12月期第3四半期 561百万円 令和5年12月期 491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和5年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
令和6年12月期	-	0.00	-	-	-
令和6年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 令和6年12月期の連結業績予想(令和6年1月1日~令和6年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,913	27.4	254	115.3	240	100.0	130	209.5	114.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社 immunity 、除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	令和6年12月期3Q	1,140,000株	令和5年12月期	1,140,000株
② 期末自己株式数	令和6年12月期3Q	-株	令和5年12月期	-株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	令和6年12月期3Q	1,140,000株	令和5年12月期3Q	1,140,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料3ページ目「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(収益認識関係に関する注記)	10
(1株当たり情報に関する注記)	10
(重要な後発事象に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（令和6年1月1日から令和6年9月30日まで）における我が国の経済は、インバウンド需要の高まりや雇用・所得環境が改善するなか景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら継続する物価上昇や地政学的リスクの多様化、海外景気の下振れなどの懸念により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において当社グループでは、令和6年度のグッドラックウォレットの新作ポンテピッコラは昨年以前のグッドラックウォレットより更に値段を下げた価格で販売し、好調な売上を維持しております。第2四半期連結会計期間において生産が追いつき十分な在庫を確保し納品を進めておりましたが、当第3四半期連結会計期間においても引き続き順調に納品を進めることできており、前年同期に対し増収、増益を達成することができました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,514,490千円（前年同期比34.0%増加）、営業利益は154,383千円（前年同期は1,320千円）、経常利益は146,552千円（前年同期は8,859千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66,989千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失29,505千円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、事業内容をより適切に表示するため、従来「不動産事業」としていた報告セグメントの名称を「ディベロップメント事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

(ライフスタイル提案事業)

ライフスタイル提案事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,293,226千円（前年同期比37.1%増加）、セグメント利益384,717千円（前年同期比116.3%増加）となりました。

(メディアクリエイティブ事業)

メディアクリエイティブ事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高207,726千円（前年同期比4.2%増加）、セグメント損失31,530千円（前年同期はセグメント損失24,809千円）となりました。

(ディベロップメント事業)

ディベロップメント事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高17,011千円（前年同期比16.4%減少）、セグメント利益1,204千円（前年同期比50.9%減少）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,814,479千円（前連結会計年度末は、1,994,716千円）となり180,237千円減少しました。商品が198,662千円増加したものの受取手形及び売掛金が241,086千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,205,625千円（前連結会計年度末は、2,200,455千円）となり5,169千円増加しました。商標権が22,597千円、のれんが32,317千円減少したものの繰延税金資産が24,070千円、投資その他の資産におけるその他が28,026千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,584,133千円（前連結会計年度末は、1,644,478千円）となり60,345千円減少しました。未払法人税等が89,439千円増加したものの、未払金が70,728千円、その他が42,111千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,874,719千円（前連結会計年度末は、2,059,486千円）となり184,767千円減少しました。長期借入金が177,757千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、561,251千円（前連結会計年度末は、491,207千円）とな

り70,044千円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益が66,989千円となったことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、令和6年12月期通期業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日別途発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績見通し等の詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,175	649,759
受取手形及び売掛金	558,922	317,835
商品	482,972	681,635
原材料及び貯蔵品	3,753	4,751
返品資産	9,914	2,149
前渡金	111,130	115,635
その他	87,924	42,753
貸倒引当金	△76	△40
流動資産合計	1,994,716	1,814,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	299,312	304,519
機械装置及び運搬具（純額）	9,083	6,388
工具、器具及び備品（純額）	6,498	4,609
土地	363,972	363,972
建設仮勘定	660	880
その他（純額）	249	1,195
有形固定資産合計	679,776	681,565
無形固定資産		
商標権	507,243	484,646
のれん	790,953	758,636
その他	7,387	8,566
無形固定資産合計	1,305,584	1,251,849
投資その他の資産		
投資有価証券	36,950	42,598
長期前払費用	14,166	13,538
繰延税金資産	69,097	93,167
その他	94,879	122,905
投資その他の資産合計	215,094	272,210
固定資産合計	2,200,455	2,205,625
資産合計	4,195,172	4,020,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,027	49,784
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	353,920	342,836
未払金	240,019	169,291
未払法人税等	26,302	115,741
リース債務	2,624	1,842
賞与引当金	11,654	9,296
返金負債	13,161	3,682
その他	83,768	41,657
流動負債合計	1,644,478	1,584,133
固定負債		
長期借入金	1,841,263	1,663,506
リース債務	1,233	-
繰延税金負債	168,763	155,015
退職給付に係る負債	32,971	33,888
資産除去債務	8,213	10,993
その他	7,042	11,316
固定負債合計	2,059,486	1,874,719
負債合計	3,703,965	3,458,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	22,000	22,000
利益剰余金	432,946	499,935
株主資本合計	484,946	551,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,268	9,388
為替換算調整勘定	△7	△72
その他の包括利益累計額合計	6,261	9,316
純資産合計	491,207	561,251
負債純資産合計	4,195,172	4,020,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	2,622,256	3,514,490
売上原価	706,867	1,077,177
売上総利益	1,915,389	2,437,312
販売費及び一般管理費	1,914,068	2,282,929
営業利益	1,320	154,383
営業外収益		
受取利息	9,683	1,747
為替差益	28,220	-
受取配当金	328	1,674
補助金収入	1,616	5,685
その他	4,336	4,776
営業外収益合計	44,183	13,883
営業外費用		
支払利息	16,786	19,360
為替差損	-	1,846
シンジケートローン手数料	13,000	-
その他	6,858	507
営業外費用合計	36,644	21,714
経常利益	8,859	146,552
特別利益		
受取和解金	-	28,809
特別利益合計	-	28,809
特別損失		
訴訟関連費用	-	2,817
特別損失合計	-	2,817
税金等調整前四半期純利益	8,859	172,544
法人税、住民税及び事業税	324	142,593
法人税等調整額	38,040	△37,039
法人税等合計	38,365	105,554
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,505	66,989
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)	△29,505	66,989

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,505	66,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,053	3,119
為替換算調整勘定	△121	△65
その他の包括利益合計	3,931	3,054
四半期包括利益	△25,573	70,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,573	70,044
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ライフスタイル提案事業	メディアクリエイティブ事業	ディベロップメント事業	計		
売上高						
バッグ	764,682	-	-	764,682	-	764,682
財布	840,569	-	-	840,569	-	840,569
服飾雑貨	316,810	-	-	316,810	-	316,810
その他	480,556	199,279	-	679,835	-	679,835
顧客との契約から生じる収益	2,402,618	199,279	-	2,601,897	-	2,601,897
その他の収益 (注) 3	-	-	20,358	20,358	-	20,358
外部顧客への売上高	2,402,618	199,279	20,358	2,622,256	-	2,622,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,402,618	199,279	20,358	2,622,256	-	2,622,256
セグメント利益 又は損失(△)	177,884	△24,809	2,455	155,530	△154,210	1,320

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△154,210千円は、セグメント間取引消去54,000千円および報告セグメントに配分していない全社費用△208,210千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

メディアクリエイティブ事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社コリーから事業譲受によりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、10,000千円であります。また、第2四半期連結会計期間に株式会社トリプル・オーの株式を取得したことによりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、50,827千円であります。

ライフスタイル提案事業セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に株式会社BFLATHoldingsの株式を取得したことによりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、769,835千円であります。

なお、のれんの金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ライフス タイル提 案事 業	メディアク リエイ ティブ 事業	ディベ ロッ プ メント 事業	計		
売上高						
バッグ	389,624	-	-	389,624	-	389,624
財布	1,253,104	-	-	1,253,104	-	1,253,104
服飾雑貨	1,174,572	-	-	1,174,572	-	1,174,572
その他	475,925	204,252	-	680,177	-	680,177
顧客との契約 から生じる収 益	3,293,226	204,252	-	3,497,479	-	3,497,479
その他の収益 (注) 3	-	-	17,011	17,011	-	17,011
外部顧客への 売上高	3,293,226	204,252	17,011	3,514,490	-	3,514,490
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	3,474	-	3,474	△3,474	-
計	3,293,226	207,726	17,011	3,517,964	△3,474	3,514,490
セグメント利益 又は損失 (△)	384,717	△31,530	1,204	354,391	△200,008	154,383

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△200,008千円は、報告セグメントに配分していない全社収益27,000千円および全社費用△227,008千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、事業内容をより適切に表示するため、従来「不動産事業」としていた報告セグメントの名称を「ディベロップメント事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ライフスタイル提案事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社 immunity の株式を取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、35,389千円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)
減価償却費	15,798千円	46,921千円
のれん償却額	29,651	66,305

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式の取得に伴い株式会社 immunity を連結の範囲に含めております。なお、同社のみなし取得日を令和6年3月31日としているため、第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結し、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(収益認識関係に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等の注記」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△25円88銭	58円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△29,505	66,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△29,505	66,989
普通株式の期中平均株式数(株)	1,140,000	1,140,000

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象に関する注記)

(連結子会社の吸収合併)

令和6年10月11日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社バルコス旅館三朝荘について、以下のとおり当社を存続会社とする吸収合併を実施する決議をいたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社バルコス
事業の内容	ライフスタイル提案事業、ディベロップメント事業
被結合企業の名称	株式会社バルコス旅館三朝荘
事業の内容	ディベロップメント事業

(2) 企業結合日

令和6年12月31日(予定)

(3) 企業結合の法的方式

当社を存続会社、株式会社バルコス旅館三朝荘を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社バルコス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの経営資源を統合して経営の効率化と意思決定の迅速化を図ることで、当社グループの企業価値を向上させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(株主優待制度の導入)

当社は、令和6年10月18日開催の取締役会決議において、株主優待制度の導入について決議いたしました。

1. 株主優待制度導入の目的

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの株主様に中長期的に当社株式を保有いただくことを目的として、株主優待制度を導入いたします。

2. 株主優待制度の概要

(1) 対象となる株主様

継続保有期間1年以上(※)かつ100株(1単元)以上の株式を保有する株主様を対象といたします。

※継続保有期間1年以上とは、同一株主番号で12月末日及び6月末日の株主名簿に連続して3回以上記載または記録されることといたします。

(2) 株主優待制度の内容

当社の店舗、公式オンラインショップ(<https://shopbarcos.jp/>)、Barcos Coffee及びバルコス旅館三朝荘において使用できる3,000円相当の株主優待クーポンを進呈させていただきます。

(3) 進呈の時期

毎年3月開催の定時株主総会後にご送付する予定です。

(4) ご利用の対象商品とご利用方法

- ① 株主優待クーポンは、当社の店舗、公式オンラインショップ(<https://shopbarcos.jp/>)、Barcos Coffeeでのお買い物及びバルコス旅館三朝荘での宿泊において、商品総額10,000円(税抜)以上をご購入・ご宿泊頂く際にご利用頂けます。
- ② 株主優待クーポンを公式オンラインショップにてご利用頂くには、会員登録を行って頂く必要があります。
- ③ 株主優待クーポンのご利用期間は、株主優待クーポンの発送から同年9月30日までとさせていただきます。
- ④ 株主優待クーポンは、1株主様1回のご利用とさせていただきます。